

オーストラリア経済の見通し

～政府は歳出抑制を継続、景気下支えは金融政策頼みに～

1. 景気の現状

景気減速には歯止めがかかるも、足元の指標は強弱まちまち

豪州経済は景気減速に歯止めがかかっているが、足元の指標は強弱まちまちである。これまでの利下げ効果により個人消費や住宅投資が緩やかに持ち直す一方、豪ドル高の影響で雇用は依然軟調である。また、輸出は底打ちしたものの、回復ペースは鈍く、最大の輸出相手国である中国の景気回復の足取りの重さを懸念して、豪州の企業マインドは下押しされている。

中銀は豪ドル高を強く懸念して利下げを決定

こうした状況下、豪州準備銀行（RBA）は豪ドル高に対する強い警戒感を背景に、5月に5ヵ月ぶりに追加利下げを実施した。利下げ後、米ドル高の進行や中国の軟調な経済指標の発表を受けて、豪ドルは約1年ぶりにパリティ（1豪ドル=1米ドル）を割って推移している。

2. 今後の見通し

2014年にかけて潜在成長率を下回る

先行きを展望すると、2013年の実質GDP成長率は前年比+2.6%、2014年は同+2.8%と、3%近傍とみられる潜在成長率をやや下回る成長ペースにとどまると予想する（第1表）。利下げ効果の浸透により、個人消費や住宅部門の回復が引き続き景気を底支えするものの、①資源関連投資のピークアウト、②豪ドル高、③財政健全化が景気抑制要因になると考えられる。

資源関連投資のピークアウト、豪ドル高、財政健全化が景気を抑制

近年の高成長を支えてきた資源関連投資については、早晩ピークアウトするとみられていたが、中国の安定成長へのシフトが想定以上に早いことなどから、RBAは既にピークアウトしているとみている。問題は、資源ブーム効果の非資源部門への波及が緩やかにとどまっていることであり、その主因は1年半余り続いている豪ドル高と考えられる。雇用者数をみると、鉱業部門の増加が顕著である一方、製造業や小売業など非資源部門は低迷から脱していない（第1図）。

資源ブームの非資源部門への波及は緩やか

また、財政健全化を目指す政府が歳出抑制スタンスを維持することも、引き続き景気の重石になるとみられる。政府は昨年7月に炭素税及び資源税を導入し、資源ブームを追い風にした歳入増加により2012年度（2012

年7月～2013年6月)の財政黒字への回帰を狙った。これは、資源部門から非資源部門への富の分配を通じて、持続的な成長を目指す意図もあったが、資源価格の下落により政府は早くもその目標を断念せざるを得なくなった。

財政黒字化は 2015年度へ3年先送り

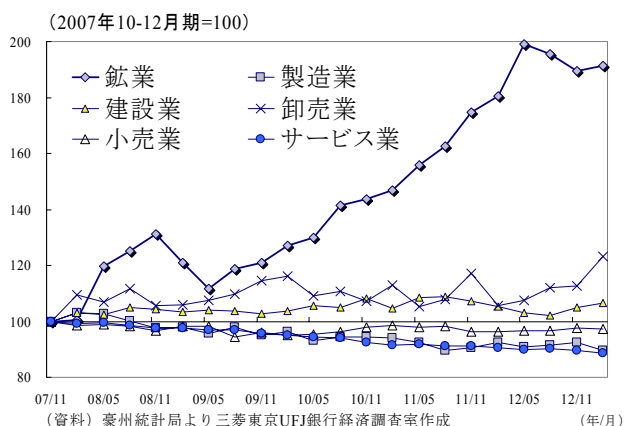
今年5月に発表された2013年度予算案では、財政黒字化は2015年度へ3年先送りされた(第2図)。もっとも、2つの新税による歳入見込みを下方修正したにも関わらず、歳出計画に大きな変更はなく、公共投資を中心とした歳出抑制が続く見込みである。

第1表：豪州経済の見通し

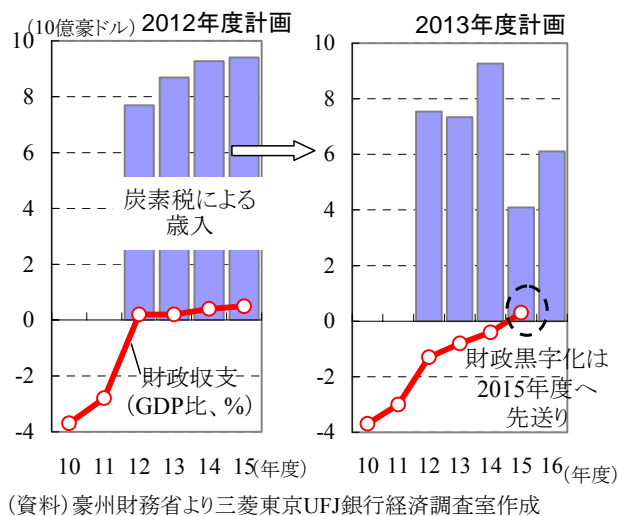
	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率 (%)	3.6	2.6	2.8
消費者物価上昇率 (%)	1.8	2.3	2.4
経常収支 (億ドル)	▲ 555	▲ 587	▲ 608

見通し

第1図：産業別雇用者数



第2図：政府の財政計画



3. 金融政策・為替

(1) 金融政策

RBA は豪ドル高を強く懸念して追加利下げを決定

RBA は豪ドル高に対する強い懸念を背景に5月に5カ月ぶりに追加利下げを決定、政策金利(翌日物インターバンク金利であるキャッシュレート)の目標値を現行制度で史上最低の2.75%まで引き下げた。今回の利下げは、景気を下支えする狙いもあるが、4月の日銀の「量的・質的金融緩和」や5月の欧州中央銀行(ECB)の利下げなど先進主要国の金融緩和策が、通貨高抑制を狙うRBAの決断を後押ししたと考えられる。

RBA は声明文で、豪ドルの水準について「歴史的水準からみても依然高い」と豪ドル高に対する警戒感を示した。

物価は RBA のターゲット内で推移

物価動向をみると、第1半期の消費者物価上昇率は前年比+2.5%と、RBAのターゲット内（同+2~3%）に収まっている。昨年7月の炭素税導入を受け非貿易財価格は上昇したものの、豪ドル高を背景に貿易財の価格は低水準に抑えられている（第3図）。RBAは声明文で、今回の利下げは「緩和余地の一部を使った」と述べたが、その後発表された金融政策に関する四半期報告書では、2013年の物価見通しを最大1%ポイント下方修正しており、その分追加利下げの余地が拡大している。

RBA は物価見通しを下方修正、追加利下げ余地が拡大

景気の下支えは金融政策頼み

政府が歳出抑制スタンスを継続していることから、景気の下支えは金融政策頼みとなっている。豪州経済は当面、潜在成長率を下回る成長ペースが続くとみられなか、RBAは追加利下げに踏み切る公算が大きい。

(2) 為替動向

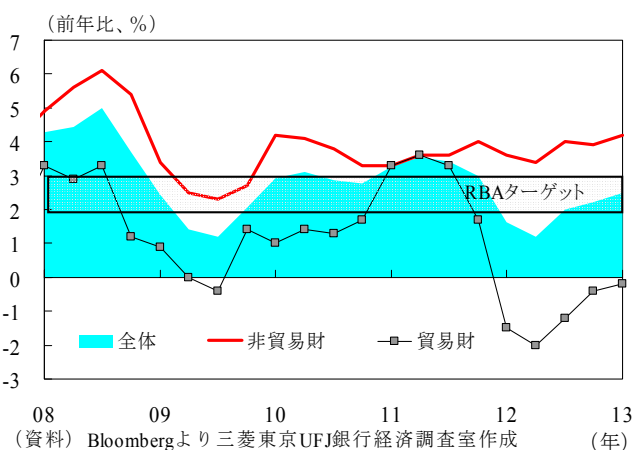
足元、1豪ドル=0.96ドル台と、約1年ぶりのパリティ割れ

5月の追加利下げ決定直後、豪ドル相場は1豪ドル=1.02ドル台へ下落したが、その後、米国経済の回復や軟調な中国の経済指標と相俟って、足元は1豪ドル=0.96ドルとパリティ割れで推移している（第4図）。

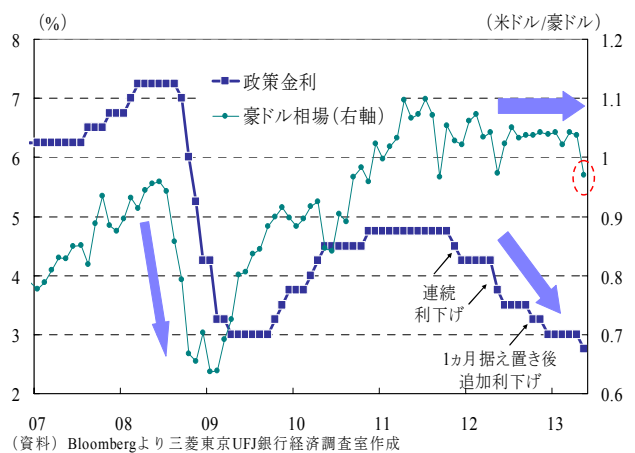
この先追加利下げが見込まれるため、豪ドルはパリティを下回る水準がしばらく継続するとみられる。もっとも、日米欧の主要先進国が金融緩和姿勢を維持することから、豪ドルの相対的な高金利は変わらず、豪ドルに一段の下落圧力がかかるとは考えにくい。歴史的にみた豪ドル高水準が持続すると予想される。

相対的な高金利を背景に豪ドル高が持続

第3図：消費者物価指数



第4図：政策金利と豪ドル相場



(大幸 雅代)

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 （次長 伊達）

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。